

第30期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



株主の皆様へ



代表取締役社長
永 広 和 夫

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第30期中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、米国経済の先行き、原油高や為替の動向等、不安要因はあったものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資が引き続き好調を維持するなど、景気は穏やかな回復を継続いたしました。

鉄鋼業界におきましては、中国をはじめ新興国を中心とした外需の高まりを背景に、自動車・造船・産業機械・電気機械など製造業向けを中心とした高級品分野で需給タイトな状況が継続するなど、粗鋼生産量は5,980万トンの高水準となりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、主な需要先である建設分野において、6月の建築基準法改正に伴う建築確認・検査厳格化の影響により、7月以降の建築着工床面積の落ち込みがあったものの、企業の設備投資が底堅く推移したことなどから、この上期の生産量は前年度上期を若干上回りました。一方、国際的主原料化がより進んだ鉄スクラップ価格は、国内メーカーの増産に加え、東アジア諸国向けを中心としたわが国からの鉄スクラップ輸出もあり、期中を通じて大幅に上昇を続け、コスト面での大きな圧迫要因となりました。また、原油高の影響、諸資材価格や物流費の上昇もコスト負担増の要因となりました。

当社グループは、このような経営環境の中、需要に見合った生産・販売に徹すると共に、需要家の皆様には、コスト上昇の厳しい環境変化と自助努力についてご理解いただき、鋼材価格の改善を実行してまいりました。

この結果、当中間期の当社グループにおける鋼材売上数量は64万2千トン（前年同期実績63万6千トン）、鋼材売上高は448億4千6百万円（前年同期実績399億4千2百万円）、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は568億9千2百万円（前年同期実績498億9千万円）と売上数量、売上高ともに前年同期に比べ増加いたしました。

一方収益面では鉄スクラップ価格が高騰するなか、鋼材価格の改善に加え、グループ全社を挙げて収益改善に積極的に取り組みました結果、経常利益は60億6千4百万円（前年同期実績

86億5千5百万円)、当期純利益は35億1千2百万円(前年同期実績49億2千1百万円)となりました。

次にわが国経済の通期見通しといたしましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場における信用収縮の影響が懸念されるものの、高水準の企業業績を背景に設備投資は堅調に推移し、景気の穏やかな回復基調は継続されるものと思われま

す。しかしながら、建築基準法改正影響の長期化に伴う需要減と鉄スクラップ価格の更なる高騰懸念が払拭できない状況にあります。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、引き続き需要に見合った生産・販売に徹し、鋼材価格の維持・改善を図るとともに、生産・販売・購買の連携強化による収益向上策を実行してまいります。特に操業コスト改善については、アクションプランに基づくコスト低減計画を確実に実行し、いかなる経営環境にも耐えうる強固な経営基盤を構築すべく努力してまいります。

設備投資については、連結中期計画(平成18年度から平成20年度)の三年で約100億円の投入を計画し、初年度の平成18年度は27億円を実施、今年度については約50億円の投入を計画しており、当社の将来に亘る持続的な収益基盤構築のために計画的に実行中であります。

この夏期、主力工場である堺工場の電気炉排ガス燃焼塔の更新を完工し、一層の安定操業を可能といたしました。中でも特筆すべきは、連結中期計画主要課題の一つである「エレベータガイドレールの堺圧延可能化による全社プロフィットマックス体制構築」の第一ステップとなる13Kレールの恩加島工場から堺工場への移管をこの10月に完遂し、プロパー生産を開始致しました。このプロジェクトは長年の夢である恩加島圧延工場でのリバース圧延から堺工場の連続圧延でエレベータガイドレールを生産可能とする極めて技術的に高度な世界初の試みを実現したもので、高生産・高品質を実現するだけでなく、フル操業が続く恩加島圧延工場の余力を生み出し、小型レールなどの高付加価値製品の拡販も可能とするものです。引き続き西日本製鋼所での製鋼と圧延の直結化による省エネ、圧延能力の向上、ダスト還元によるゼロエミ・リサイクルによる資源活用、新北海鋼業の圧延機増強による製鋼と圧延の整流化、品質向上を企画推進中であります。

更に、企業クオリティのベースとなる内部統制によるコーポレートガバナンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を一層強化し、「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指し全力で取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当期中期配当金につきましては株主各位のご支援にお報いいたしたく、前年同期と同じく1株につき16円とさせていただきます。なお、期末配当につきましては16円とし、年間配当は32円を予定させていただいております。

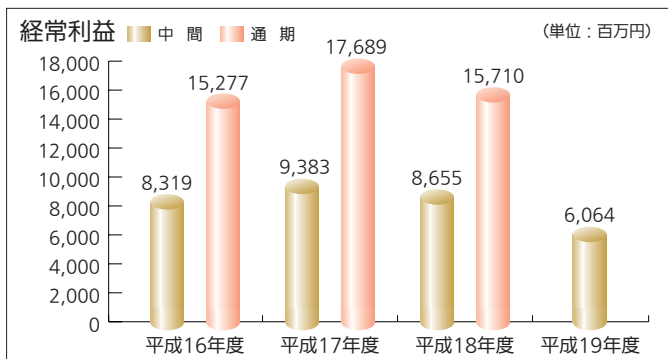
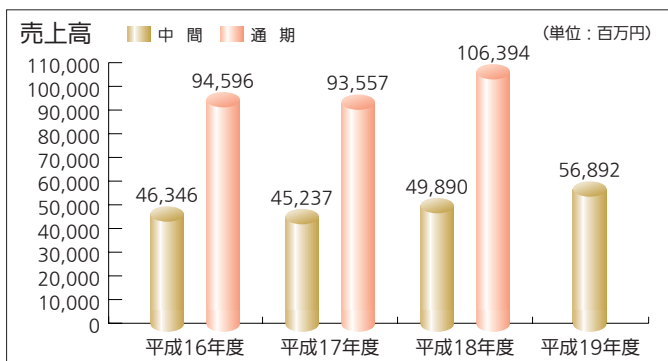
株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

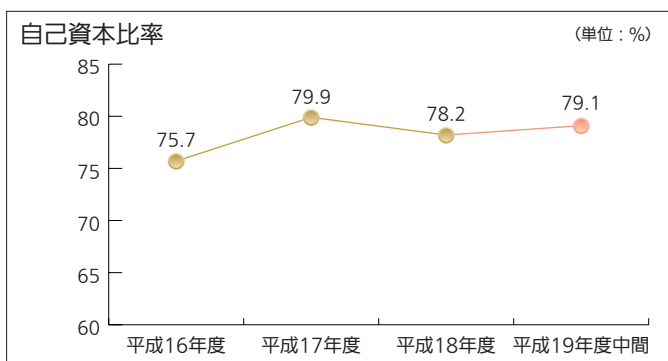
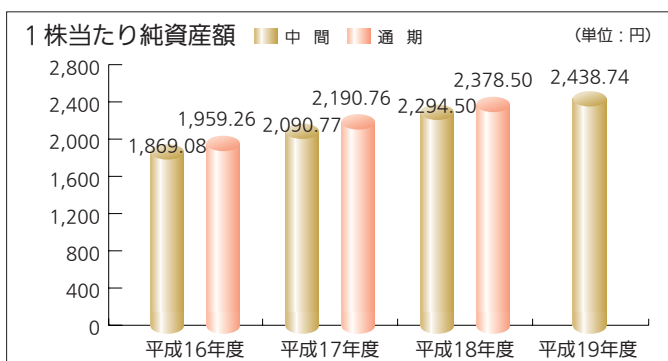
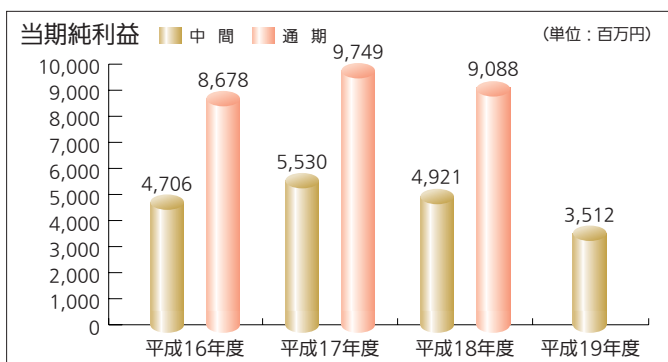
連結データ

主要経営指標

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
売上高(百万円)	46,346	94,596	45,237	93,557	49,890	106,394	56,892
経常利益(百万円)	8,319	15,277	9,383	17,689	8,655	15,710	6,064
当期純利益(百万円)	4,706	8,678	5,530	9,749	4,921	9,088	3,512
純資産額(百万円)	78,066	81,956	87,452	92,192	97,608	101,186	103,793
総資産額(百万円)	99,804	108,220	109,500	115,335	122,121	127,929	129,775
1株当たり純資産額(円)	1,869.08	1,959.26	2,090.77	2,190.76	2,294.50	2,378.50	2,438.74
自己資本比率(%)	78.3	75.7	79.9	79.9	79.1	78.2	79.1
従業員数(名)	770	767	742	736	744	728	735

※平成18年度以降の中間期の純資産額は中間連結財務諸表規則改正後の純資産額(少数株主持分含む)を記載しております。





連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	65,060	73,813	71,413
現金及び預金	776	924	516
受取手形及び売掛金	37,062	41,121	41,106
有 価 証 券	42	42	42
棚 卸 資 産	8,903	9,974	8,349
前 払 費 用	68	66	22
繰延税金資産	1,173	1,096	1,207
預 け 金	16,966	20,459	20,040
そ の 他	85	138	147
貸倒引当金	△ 18	△ 9	△ 18
固定資産	57,061	55,962	56,515
有形固定資産	53,538	52,795	53,073
建物及び構築物	8,056	7,680	7,858
機械装置及び運搬具	13,886	12,715	13,029
工具器具及び備品	1,457	1,243	1,324
土 地	29,749	30,458	30,458
建設仮勘定	389	696	401
無形固定資産	323	211	263
ソフトウェア	306	195	246
施設利用権	16	16	16
投資その他の資産	3,198	2,955	3,179
投資有価証券	2,267	2,240	2,339
長期貸付金	5	5	5
繰延税金資産	438	282	330
そ の 他	551	491	568
貸倒引当金	△ 64	△ 64	△ 64
資産合計	122,121	129,775	127,929

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	19,560	21,293	21,832
支払手形及び買掛金	12,071	15,120	15,056
未払金	944	1,002	775
未払法人税等	3,468	2,386	2,907
未払消費税等	285	90	256
未払費用	1,569	1,522	1,616
修繕引当金	1,046	1,004	1,001
その他	174	166	218
固定負債	4,952	4,688	4,910
繰延税金負債	2,576	2,522	2,588
退職給付引当金	1,789	1,715	1,776
役員退職慰労引当金	159	156	180
負ののれん	279	178	229
その他	147	115	136
負債合計	24,513	25,981	26,742
(純資産の部)			
株主資本	95,583	101,657	99,074
資本金	8,769	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648	10,648
利益剰余金	76,284	82,365	79,778
自己株式	△119	△126	△122
評価・換算差額等	970	959	1,012
その他有価証券評価差額金	970	959	1,012
少数株主持分	1,053	1,177	1,099
純資産合計	97,608	103,793	101,186
負債及び純資産合計	122,121	129,775	127,929

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		49,890	56,892	106,394
売 上 原 価		38,212	47,970	84,501
販売費及び一般管理費		3,106	3,008	6,182
営 業 利 益		8,571	5,912	15,710
営 業 外 収 益		286	370	526
受取利息及び配当金		31	78	75
雑 収 益		254	291	451
営 業 外 費 用		202	218	526
雑 損 失		202	218	526
経 常 利 益		8,655	6,064	15,710
税金等調整前中間(当期)純利益		8,655	6,064	15,710
法人税、住民税及び事業税		3,446	2,332	6,231
法人税等調整額		77	129	134
少数株主利益		210	90	256
中間(当期)純利益		4,921	3,512	9,088

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	8,769	10,648	79,778	△ 122	99,074
当中間期の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 925	—	△ 925
中 間 純 利 益	—	—	3,512	—	3,512
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額	—	—	—	—	—
当中間期の変動額合計	—	—	2,586	△ 3	2,582
平成19年9月30日残高	8,769	10,648	82,365	△ 126	101,657

項 目	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	1,012	1,012	1,099	101,186
当中間期の変動額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 925
中 間 純 利 益	—	—	—	3,512
自己株式の取得	—	—	—	△ 3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額	△ 52	△ 52	77	24
当中間期の変動額合計	△ 52	△ 52	77	2,607
平成19年9月30日残高	959	959	1,177	103,793

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

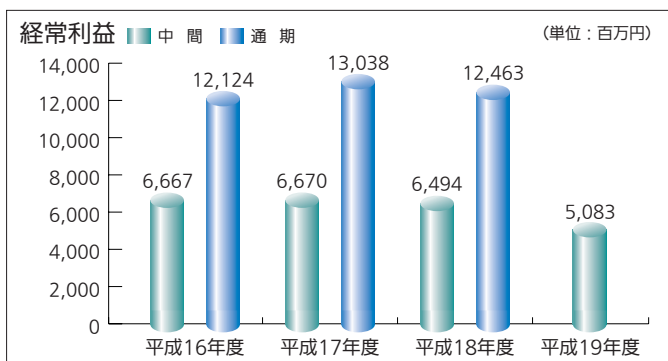
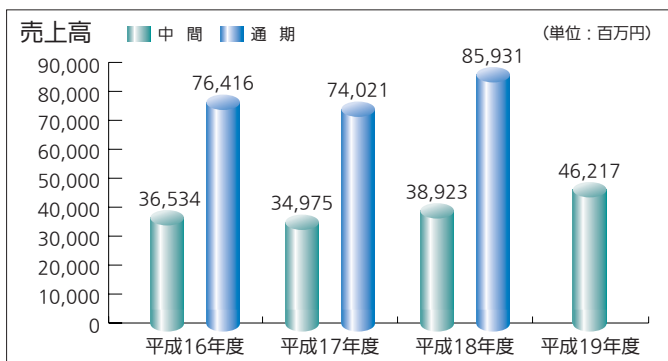
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 942
現金及び現金同等物の増加額	826
現金及び現金同等物の期首残高	20,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,383

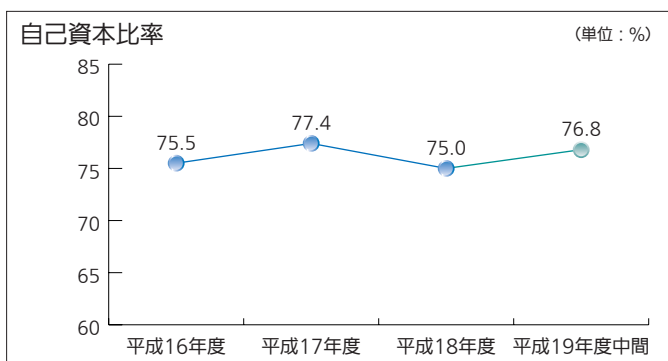
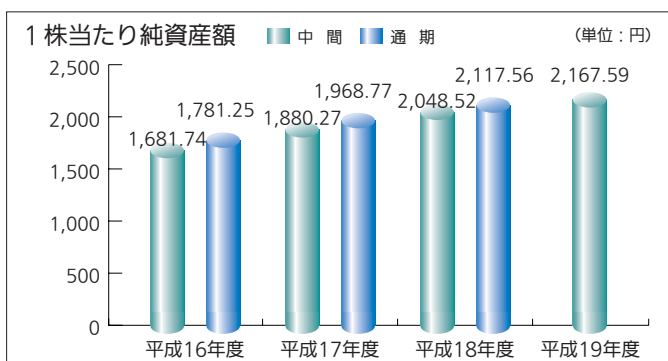
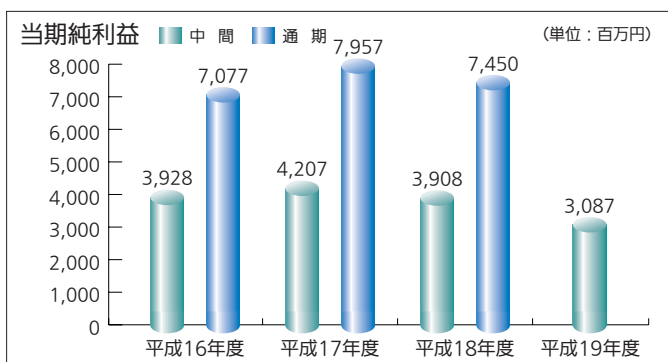
(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

単独データ

主要経営指標

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
売上高(百万円)	36,534	76,416	34,975	74,021	38,923	85,931	46,217
経常利益(百万円)	6,667	12,124	6,670	13,038	6,494	12,463	5,083
当期純利益(百万円)	3,928	7,077	4,207	7,957	3,908	7,450	3,087
純資産額(百万円)	70,241	74,968	79,131	82,850	86,203	89,106	91,207
総資産額(百万円)	87,950	99,300	98,421	106,973	111,478	118,755	118,813
1株当たり純資産額(円)	1,681.74	1,781.25	1,880.27	1,968.77	2,048.52	2,117.56	2,167.59
1株当たり配当額(円)	7.00	14.00	8.00	18.00	16.00	38.00	16.00
自己資本比率(%)	79.9	75.5	80.4	77.4	77.3	75.0	76.8
従業員数(名)	448	452	439	433	434	418	419





貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	55,179	63,552	63,088
現金及び預金	30	52	38
受取手形	83	15	74
売掛金	29,274	33,643	34,931
有価証券	42	42	42
棚卸資産	7,422	7,912	6,560
前払費用	35	33	20
繰延税金資産	927	928	961
短期貸付金	260	260	260
未収入金	118	181	140
預け金	16,966	20,459	20,040
その他流動資産	18	22	19
固定資産	56,298	55,260	55,666
有形固定資産	45,878	45,311	45,505
建物	5,491	5,244	5,353
構築物	1,039	985	1,007
機械及び装置	11,312	10,448	10,592
車輛及び運搬具	30	23	27
工具器具及び備品	1,273	1,052	1,129
土地	26,443	27,152	27,152
建設仮勘定	287	403	242
無形固定資産	242	160	197
投資その他の資産	10,177	9,788	9,962
投資有価証券	2,214	2,169	2,273
関係会社株式	5,269	5,269	5,269
長期貸付金	2,240	1,940	1,940
その他の投資	476	432	502
貸倒引当金	△ 22	△ 22	△ 22
資産合計	111,478	118,813	118,755

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	41,396百万円	43,767百万円	42,645百万円
2.1株当たりの中間(当期)純利益	92円88銭	73円02銭	177円04銭
3.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。			

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	21,082	23,556	25,468
買 掛 金	11,467	14,403	14,703
未 払 金	836	873	453
未 払 法 人 税 等	2,599	2,023	2,493
未 払 消 費 税 等	194	62	240
未 払 費 用	956	884	1,022
預 り 金	4,048	4,297	5,590
修 繕 引 当 金	969	1,004	959
その他の流動負債	9	6	5
固 定 負 債	4,193	4,049	4,180
長 期 預 り 金	122	101	108
繰 延 税 金 負 債	2,576	2,510	2,588
退 職 給 付 引 当 金	1,378	1,319	1,356
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115	118	127
負 債 合 計	25,275	27,606	29,648
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	85,257	90,280	88,122
資 本 金	8,769	8,769	8,769
資 本 剰 余 金	11,771	11,771	11,771
資 本 剰 余 金	11,771	11,771	11,771
利 益 剰 余 金	64,835	69,865	67,703
利 益 準 備 金	527	527	527
その他利益剰余金	64,308	69,338	67,176
特 別 償 却 準 備 金	28	24	24
資 産 圧 縮 積 立 金	4,389	4,309	4,309
特 別 積 立 金	35,300	35,300	35,300
繰 越 利 益 剰 余 金	24,589	29,703	27,542
自 己 株 式	△ 119	△ 126	△ 122
評 価 ・ 換 算 差 額 等	946	927	983
その他有価証券評価差額金	946	927	983
純 資 産 合 計	86,203	91,207	89,106
負債及び純資産合計	111,478	118,813	118,755

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		38,923	46,217	85,931
売 上 原 価		30,296	39,135	68,803
販売費及び一般管理費		2,245	2,202	4,643
営 業 利 益		6,381	4,879	12,484
営 業 外 収 益		313	434	505
受取利息及び配当金		201	278	263
雑 収 益		111	156	241
営 業 外 費 用		200	230	526
支 払 利 息		8	22	21
雑 損 失		192	208	504
経 常 利 益		6,494	5,083	12,463
税引前中間(当期)純利益		6,494	5,083	12,463
法人税、住民税及び事業税		2,619	2,003	5,095
法人税等調整額		△ 32	△ 6	△ 81
中間(当期)純利益		3,908	3,087	7,450

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他剰余金 特別償却 準備金	資産圧縮 積立金
平成19年3月31日残高	8,769	11,771	527	24	4,309
当中間期の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
積立金の取崩額	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間期中の変動額	—	—	—	—	—
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	—
平成19年9月30日残高	8,769	11,771	527	24	4,309

項目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他剰余金		利益剰余金 合計		
特別 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	35,300	27,542	67,703	△ 122	88,122
当中間期の変動額					
剰余金の配当	—	△ 925	△ 925	—	△ 925
積立金の取崩額	—	—	—	—	—
中間純利益	—	3,087	3,087	—	3,087
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額	—	—	—	—	—
当中間期の変動額合計	—	2,161	2,161	△ 3	2,157
平成19年9月30日残高	35,300	29,703	69,865	△ 126	90,280

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	983	983	89,106
当中間期の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 925
積立金の取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	3,087
自己株式の取得	—	—	△ 3
株主資本以外の項目の中間期中の変動額	△ 56	△ 56	△ 56
当中間期の変動額合計	△ 56	△ 56	2,101
平成19年9月30日残高	927	927	91,207

エレベータガイドレールを 堺工場で営業生産開始

当社の主力商品であるエレベータガイドレールの生産を恩加島工場から堺工場に移管し、10月から営業生産を開始しました。このプロジェクトは平成18年～20年度連結中期計画の主要課題の1つであり、大変難度の高い技術を実現したことに加え、今後の経営基盤強化を図ることができるものです。

大阪製鐵エレベータガイドレール生産ミルの特徴

■ 恩加島工場（従来の生産工場）

生産品種：

エレベータガイドレール・
軽レール・不等辺山形鋼・I形鋼・
異形山形鋼・グレーチングIB

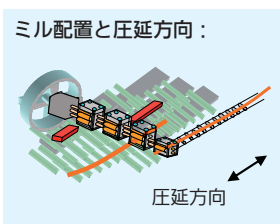
圧延能力：7,000トン/月

圧延形態：リバース圧延方式

（各スタンドで繰返し圧延）

圧延基数：4基

ミルの特徴：①小ロット多品種、複雑な形状商品の生産に適する
②各スタンドでの繰返し圧延のため圧延効率は低い
③設備がコンパクトで運転費、維持費が安価



■ 堺工場（新たなる生産工場）

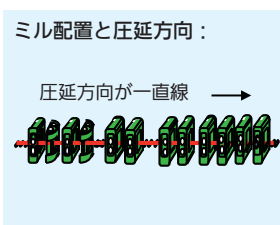
生産品種：山形鋼・溝形鋼

圧延能力：50,000トン/月

圧延形態：連続圧延方式

（全スタンド直列連続同時圧延）

圧延基数：16基



ミルの特徴：①大ロット、単純な形状商品に適する
②直列連続圧延のため圧延効率が高い
③ライン全長に渡る高度な圧延制御技術が必要

今回従来常識の打破に挑戦

堺圧延ラインで エレベータガイドレールを製造するための技術対策

技術課題① 複雑な形状を直列連続圧延ラインで造形する技術

通常エレベータガイドレールのように複雑な形状をした形鋼を圧延する場合は、鋼材を何度も圧延機内で往復させ、徐々に造形していく。今回は高速で、連続的に圧延造形する技術の確立が必要。

課題克服のための技術ポイント

- ①最適圧下率、及びカリパーロール形状の確立
- ②鋼材誘導ガイドの最適形状確立
- ③最適張力制御技術の確立

技術課題② 熱間圧延後の冷却時の熱応力曲り対策技術

通常熱間鋼材を冷却する際、鋼材断面内に温度差を生じるため熱応力曲りが発生する。

エレベータガイドレールの形状は断面内に温度差を生じやすく、克服対策が必要。

課題克服のための技術ポイント

- ④ライン内転回装置による正立状態での冷却技術を確立

技術課題③ 多条矯正、多条同時切断技術

(複数本同時矯正・切断技術)

エレベータガイドレールは、山形鋼、溝形鋼に比べ複雑な形状をしているため、この形状にマッチした矯正ローラーと切断刃の形状開発と長尺(140m)で連続的に矯正・切断する技術が必要。

課題克服のための技術ポイント

- ⑤長尺ロール品を複数本まとめて、同時に連続的に矯正と切断を行う最適ローラー矯正技術・切断技術を確立。

- I. 高品質(製品曲がりレス)
 - ・高生産(生産性約2.5倍)の製造体制確立
- II. 恩加島工場の生産余力を活用した
高付加価値製品の拡販が可能

グループ会社（連結対象）の概要

大阪製鐵グループは、当社を中心に平鋼、各種異形鋼を製造する日本スチール㈱、鉄筋コンクリート用棒鋼メーカーの新北海鋼業㈱、製品の輸送機能を担う大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱、グループ全体の商事部門となる大阪物産㈱の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。

大阪物産株式会社

〒541-0046

大阪市中央区平野町四丁目 2 番18号

TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金（百万円）
120百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
鋼材及び製鋼
原材料等の売買



新北海鋼業株式会社

〒047-0261

北海道小樽市銭函三丁目520番地 3

TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金（百万円）
490百万円
- 当社の持株比率
70%（間接所有を含む）
- 主要な事業内容
棒鋼の製造販売



大阪新運輸株式会社

〒590-0901

大阪府堺市堺区築港八幡町 1 番地

TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金（百万円）
194百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
鋼材の運送及び構内作業



西鋼物流株式会社

〒869-0416

熊本県宇土市松山町1125番地

TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金（百万円）
50百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
鋼材の運送及び構内作業



日本スチール株式会社

〒596-0013

大阪府岸和田市臨海町11番地

TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

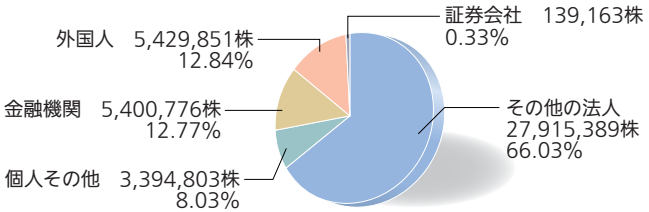
- 資本金
498百万円
- 当社の持株比率
100%
- 主要な事業内容
平鋼の製造販売



株式総数および株主数

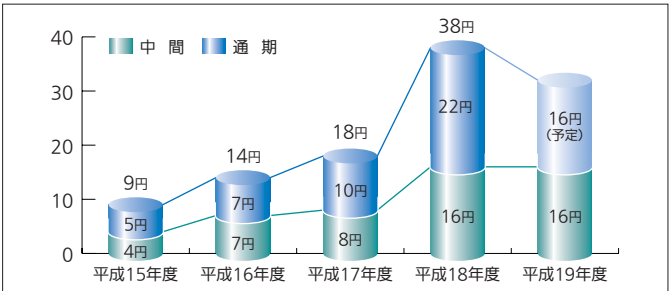
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	4,523名

所有者別株式分布



(注) 自己株式202,230株は「個人その他」に含めています。また、証券保管振替機構名義の株式を「その他の法人」に200株含めています。

配当金推移



役員

(平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫	取締役	榎 尾 茂 樹
常務取締役	柳 井 純	取締役	楠 元 信 夫
常務取締役	清 藤 貴 博	取締役	斉 藤 洋 一
常務取締役	中 村 たつひこ	監査役	高 田 肇
常務取締役	調 和 郎	※監査役	山 崎 明 彦
取締役相談役	望 月 志 郎	※監査役	伊 藤 良 知
取締役	加 藤 精 文		

(注) ※監査役山崎明彦、伊藤良知の両氏は社外監査役であります。

会社概要

(平成19年9月30日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板 エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル カット丁形鋼、ガードケーブル、落石防止柵 落石防護網、環境型護岸製品 その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従業員	419名(嘱託及び出向者を含めておりません)
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話(06)6552-1441(代表)
(恩加島工場)	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話(06)6552-1448(代表)
(堺工場)	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話(072)233-3901(代表)
西日本製鋼所	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話(0964)22-3111(代表)
加工製品事業部	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話(06)6552-2331(代表)
東北事務所	〒980-0811 仙台市青葉区一番町三丁目7番1号(電力ビル別館4階) 電話(022)261-4435(代表)
東京営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号(蘭免ん本社ビル2階) 電話(03)3279-0576(代表)
名古屋(駐在)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号(NSビル7階) 電話(052)586-2319(代表)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します)	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部(証券代行事務センター)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

株式のお手続きに関するお問い合わせは

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

電話 0120-87-2031 (フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



この報告書は、環境に配慮し、大豆インキを使用しております。



この冊子はユニバーサルデザイン(UD)書体を使用し、弱視・老眼等視力の低下にお悩みの方にも見やすいよう配慮をしています。